

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
6月商業動態統計 (速報、7/30) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比▲1.2% (▲12.5%) 前年比▲3.5% (▲16.9%)	6月の小売業販売額は前年比▲1.2%と、前月に比べマイナス幅が縮小。自動車小売業などで減少が続いたものの、緊急事態宣言の解除を受けた外出自粛の緩和を背景に、家電量販店など機械器具小売業が同+15.9%と大幅に増加。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) も同▲3.5%と、マイナス幅が縮小。内食需要の拡大により、スーパーが同+3.2%増加したほか、緊急事態宣言の解除に伴う営業再開を背景に、百貨店の減少幅も同▲17.3% (前月：同▲63.6%) と大幅に縮小。
6月労働力調査 (速報、7/31) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 6月一般職業紹介状況 (7/31) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.8% 194万人 前月差▲3万人 1.11倍 前月差▲0.09ポイント 1.72倍 前月差▲0.16ポイント	6月の完全失業率は、2.8%と7ヵ月ぶりに低下。就業者が前月差+8万人増加した一方、完全失業者が同▲3万人減少。 6月の有効求人倍率は、前月差▲0.09ポイントと、6ヵ月連続の低下。有効求職者が前月比+5.4%増加した一方、有効求人数は同▲1.9%減少。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月差▲0.16ポイント低下。新規求人数 (同+8.2%) の増加以上に新規求職申込件数 (前月比+18.2%) が増加。
6月鉱工業指数 (速報、7/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 7月見込み 8月見込み 経済産業省先行き試算値 7月見込み	前月比+2.7% 前月比+5.2% 前月比▲2.4% 前月比▲7.0% 前月比+11.3% 前月比+3.4% 前月比+3.1%	6月の鉱工業生産は、前月比+2.7%と5ヵ月ぶりの上昇。業種別にみると、自動車工業が、新型コロナウイルスによるサプライチェーンの混乱解消などを受け大幅な増産となったほか、生産用機械工業などの業種も増産に転化。 生産予測調査では、7月に前月比+11.3%、8月に同+3.4%の生産見込み。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、7月は同+3.1%の増産となる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「下げ止まり、持ち直しの動き」に上方修正。
6月住宅着工統計 (7/31) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 6月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲2.1% 前月比+4.9% 前月比▲8.1% 前月比▲2.5% 79.0万戸 前年比▲20.1% (+4.4%)	6月の新設住宅着工戸数は、前月比▲2.1%と2ヵ月ぶりの減少。利用関係別にみると、持家が増加した一方、貸家や分譲住宅が減少。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比▲20.1%と2ヵ月ぶりの減少。用途別では、工場や倉庫が大幅に減少したほか、事務所や店舗も減少。用途別では、鉱業・建設業用、不動産業用などが増加した一方、製造業用や卸売業・小売業用などが大幅に減少。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は、新型コロナウイルスの影響で大幅な落ち込みに。インバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少したほか、国内家計の消費活動も大幅に低下。もっとも、緊急事態宣言の解除後は、外出自粛の緩和などを背景に、景気持ち直しに向けた動き。

(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、個人消費の持ち直しなどを背景に、7～9月期にプラス成長に転じるとみられるものの、景気回復ペースは緩やかにとどまる見通し。

輸出は、諸外国の経済活動再開の足取りが鈍いなか、貿易活動の回復に時間を要するほか、インバウンド需要も、感染再拡大を防止するための入国規制の継続により、当面ゼロの状態が持続。

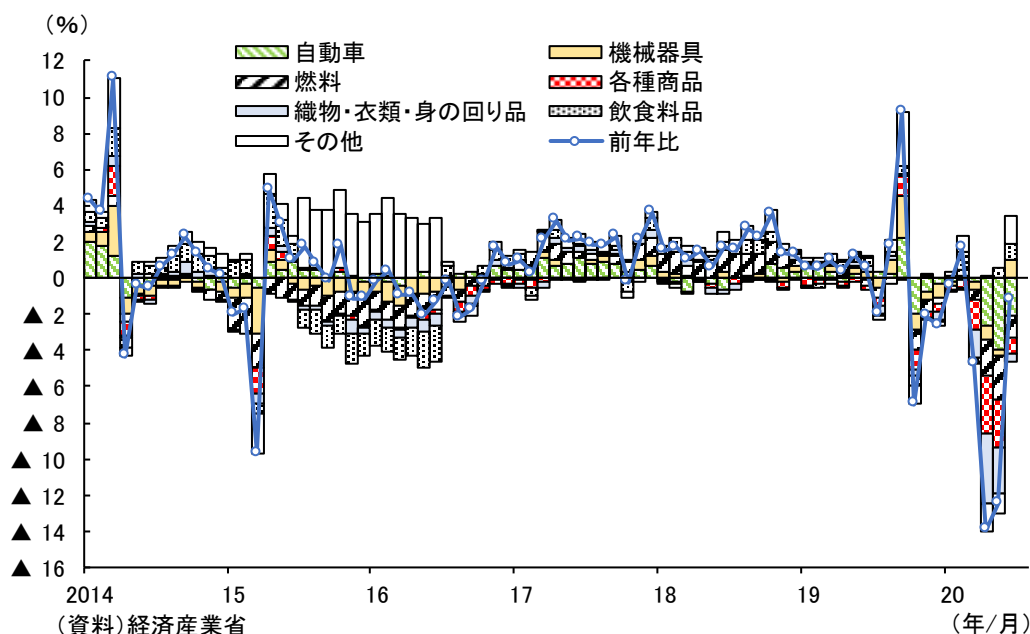
一方、内需についても、個人消費は、自粛ムードの残存に加え入店規制といった感染防止策が、当面、下押しに作用。雇用所得環境の悪化も重石となり、新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
8/3 (月)	7月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
8/4 (火)	7月 消費者物価指数・東京都区部	総務省
8/7 (金)	6月 毎月勤労統計 6月 家計調査 6月 消費活動指数 6月 景気動向指数	厚生労働省 総務省 日本銀行 内閣府

<図表で見る経済指標>

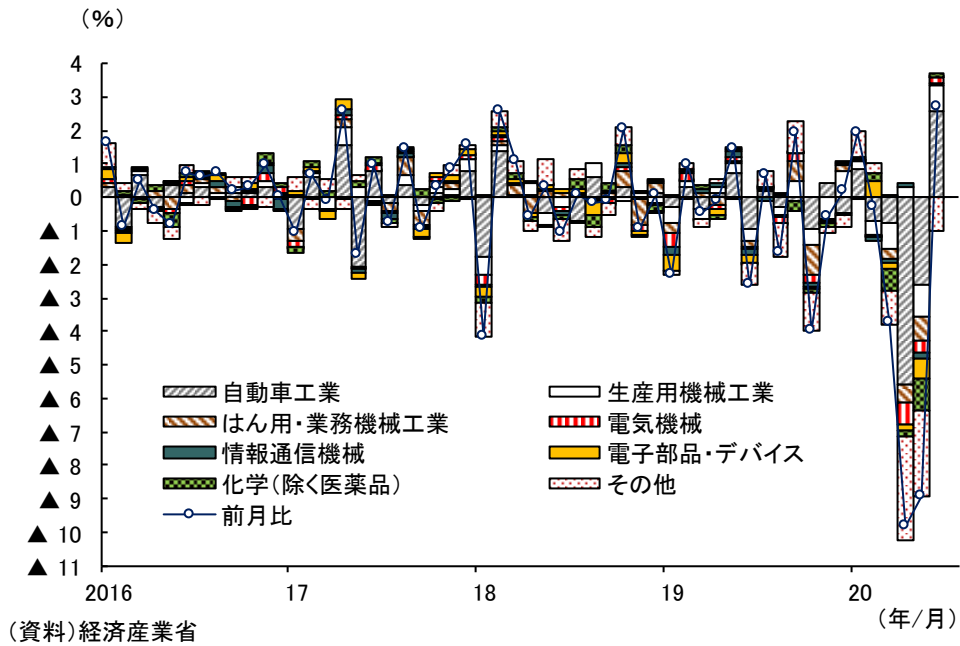
(図表1)小売業販売額(前年比)



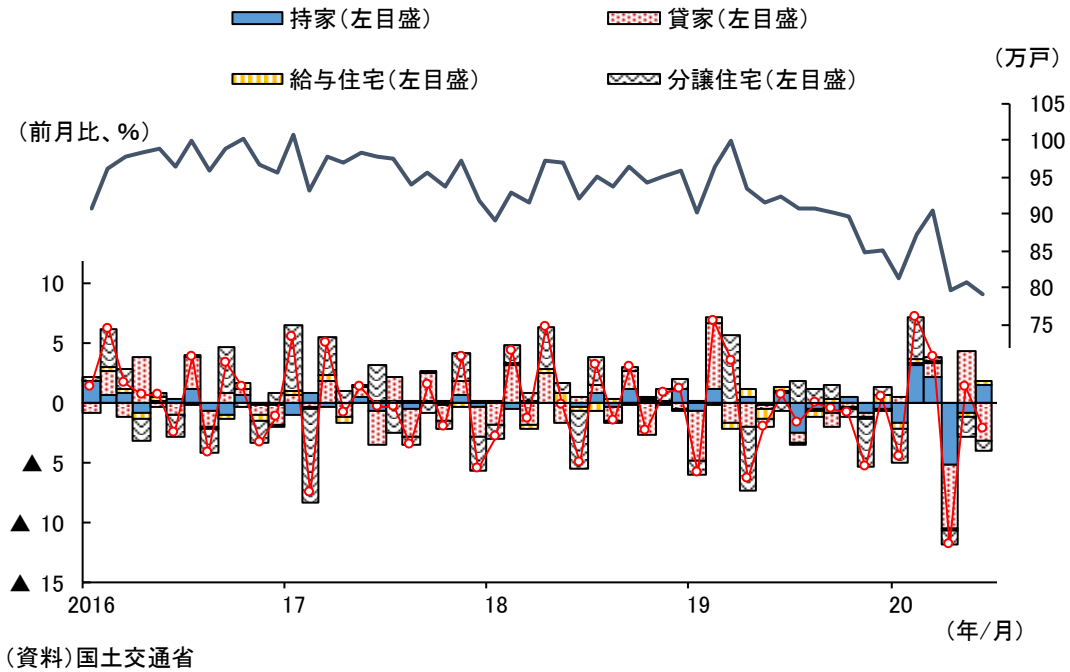
(資料)経済産業省

(注)2020年2月以前の販売額はギャップを調整するリンク係数で処理

(図表2) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表3) 新設住宅着工(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/7/31

	2019年度	2020年					
		1~3		4~6			
		3月	4月	5月	6月		
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	< 0.4> (▲ 4.5)	<▲ 16.7> (▲ 19.6)	<▲ 3.7> (▲ 5.2)	<▲ 9.8> (▲ 15.0)	<▲ 8.9> (▲ 26.3)	< 2.7> (▲ 17.7)
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	<▲ 0.6> (▲ 5.2)	<▲ 16.6> (▲ 19.8)	<▲ 5.8> (▲ 6.5)	<▲ 9.5> (▲ 16.6)	<▲ 8.9> (▲ 26.8)	< 5.2> (▲ 16.3)
鉱工業在庫指数(未)	(2.9)	< 2.3> (2.9)	<▲ 5.3> (▲ 3.4)	< 1.9> (2.9)	<▲ 0.3> (2.7)	<▲ 2.6> (▲ 0.5)	<▲ 2.4> (▲ 3.4)
生産者製品在庫率指数	(7.0)	< 1.7> (10.3)	< 21.7> (30.9)	< 8.4> (12.6)	< 13.6> (29.2)	< 7.3> (40.7)	<▲ 7.0> (22.7)
稼働率指数(2010年=100)	98.2	95.1 <▲ 0.5>		92.2 <▲ 3.6>	79.9 <▲ 13.3>	70.6 <▲ 11.6>	
第3次産業活動指数	(▲ 0.6)	<▲ 1.1> (▲ 2.8)		<▲ 3.9> (▲ 5.4)	<▲ 7.7> (▲ 13.2)	<▲ 2.1> (▲ 15.9)	
全産業活動指数	(▲ 1.2)	<▲ 0.8> (▲ 3.2)		<▲ 3.5> (▲ 5.2)	<▲ 7.6> (▲ 13.0)	<▲ 3.5> (▲ 17.4)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.3)	<▲ 0.7> (▲ 1.0)		<▲ 0.4> (▲ 0.7)	<▲ 12.0> (▲ 17.7)	< 1.7> (▲ 16.3)	
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(▲ 18.2)	(▲ 20.6)	(▲ 22.9)	(▲ 30.8)	(▲ 4.5)	(▲ 22.5)
公共工事請負金額	(6.8)	(7.1)	(3.4)	(12.9)	(3.2)	(▲ 6.4)	(13.2)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲ 7.3)	86.3 (▲ 9.9)	79.8 (▲ 12.7)	90.5 (▲ 7.6)	79.7 (▲ 12.9)	80.7 (▲ 12.3)	79.0 (▲ 12.8)
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(0.2) (▲ 0.4)	(▲ 2.9) (▲ 3.5)		(▲ 5.5) (▲ 6.0)	(▲ 11.0) (▲ 11.1)	(▲ 16.2) (▲ 16.2)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(0.0) (▲ 0.6)	(▲ 4.0) (▲ 4.6)		(▲ 7.6) (▲ 8.1)	(▲ 9.9) (▲ 10.0)	(▲ 15.5) (▲ 15.5)	
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 16.8)	(▲ 51.7)	(▲ 33.4)	(▲ 72.8)	(▲ 65.6)	(▲ 19.1)
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(0.8)	(0.1)	(0.8)	(▲ 4.5)	(1.3)	(3.4)
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 10.0)	(▲ 32.9)	(▲ 8.9)	(▲ 30.4)	(▲ 46.7)	(▲ 22.6)
完全失業率	2.35	2.42	2.79	2.49	2.62	2.89	2.84
有効求人倍率	1.56	1.44	1.21	1.39	1.32	1.20	1.11
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(0.6)		(0.1)	(▲ 0.7)	(▲ 2.3)	
所定外労働時間 (η)	(▲ 2.5)	(▲ 4.1)		(▲ 6.5)	(▲ 18.9)	(▲ 30.7)	
常用雇用 (η)	(1.9)	(1.9)		(1.9)	(1.5)	(0.6)	
企業倒産件数	8,631	2,164	1,837	740	743	314	780
前年差	521	248	▲237	78	98	▲381	46
M2 (平残)	(2.6)	(3.0)	(5.3)	(3.2)	(3.7)	(5.1)	(7.2)
広義流動性(平残)	(2.2)	(2.8)	(3.3)	(2.7)	(2.5)	(3.1)	(4.4)
経常収支 (兆円)	19.71	5.70		1.93	0.26	1.18	
前年差	0.22	▲0.41		▲0.98	▲1.40	▲0.45	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	▲0.20	▲2.04	0.01	▲0.93	▲0.84	▲0.27
前年差	0.32	0.38	▲1.72	▲0.51	▲0.99	0.12	▲0.86
通関輸出 (兆円)	75.88	18.11	14.25	6.36	5.21	4.19	4.86
輸出数量	(▲ 6.0)	(▲ 5.5)	(▲ 25.3)	(▲ 11.7)	(▲ 21.9)	(▲ 28.3)	(▲ 26.2)
輸出価格	(▲ 4.4)	(▲ 5.5)	(▲ 25.1)	(▲ 11.2)	(▲ 21.3)	(▲ 27.3)	(▲ 26.9)
通関輸入 (兆円)	77.17	18.31	16.30	6.35	6.14	5.03	5.13
輸入数量	(▲ 6.3)	(▲ 7.2)	(▲ 16.0)	(▲ 5.0)	(▲ 7.1)	(▲ 26.1)	(▲ 14.4)
輸入価格	(▲ 2.3)	(▲ 6.8)	(▲ 4.8)	(▲ 2.5)	(1.4)	(▲ 14.6)	(▲ 0.8)
金融収支 (兆円)	22.13	6.70		3.02	▲0.95	0.99	
前年差	0.81	▲2.18		▲0.79	▲0.33	▲2.34	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	<▲ 0.3> (1.9)	<▲ 1.0> (0.8)	< 0.1> (1.5)	<▲ 0.8> (0.9)	<▲ 0.6> (0.5)	< 0.2> (0.8)

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2019/7~9	▲0.7	▲0.9	▲5.6	▲8.9
10~12	1.2	0.2	▲5.6	▲9.6
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲2.9	▲3.5
4~6	▲2.4	▲2.2	▲5.7	▲15.6
2019/6	▲0.6	▲0.2	▲4.3	▲5.8
7	▲0.1	▲0.7	▲4.9	▲8.4
8	▲0.2	▲0.9	▲5.8	▲8.5
9	0.0	▲1.1	▲6.2	▲9.7
10	1.1	▲0.4	▲6.3	▲10.9
11	0.1	0.1	▲6.0	▲11.3
12	0.2	0.9	▲4.4	▲6.6
2020/1	0.1	1.5	▲1.4	▲0.8
2	▲0.5	0.7	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.5	▲5.1	▲7.8
4	▲1.5	▲2.4	▲6.6	▲13.3
5	▲0.5	▲2.8	▲6.5	▲18.0
6	0.6	▲1.6	▲4.1	▲15.6

全国	消費者物価 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度		0.7		0.8
2019年度		0.5		0.6
2019/7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2020/1~3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
4~6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
2019/6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2
6	▲0.1	0.1	0.0	0.0

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020/5	0.1	0.4	0.1	0.2
6	▲0.2	0.3	▲0.1	0.2
7				

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
	2019/5	95.4	101.3
6	94.2	98.9	104.1
7	93.8	98.9	104.3
8	92.5	98.0	104.0
9	92.3	99.6	104.0
10	91.8	95.5	102.9
11	90.9	94.4	102.8
12	91.3	93.4	102.8
2020/1	90.6	94.3	102.3
2	91.5	93.7	101.3
3	85.1	88.8	100.7
4	77.7	80.1	97.5
5	78.4	73.4	93.0

	2019年度	2020年 (%)						
		2018年		2019年			2020年	
		10~12	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
業況判断D I		12	7	5	0	▲8	▲34	
大企業・製造		21	23	21	20	8	▲17	
非製造		6	▲1	▲4	▲9	▲15	▲45	
中小企業・製造		12	10	10	7	▲1	▲26	
非製造								
売上高 (法人企業統計)		(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)		
経常利益		(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)		
売上高経常利益率		6.0	6.7	5.0	5.3	4.6		
実質GDP		< 0.6>	< 0.5>	< 0.0>	<▲ 1.9>	<▲ 0.6>		
(2011年連鎖価格)		(0.8)	(0.9)	(1.7)	(▲ 0.7)	(▲ 1.7)		
名目GDP		< 1.1>	< 0.6>	< 0.4>	<▲ 1.5>	<▲ 0.5>		
		(0.8)	(0.9)	(1.3)	(2.3)	(0.5)	(▲ 0.9)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社